

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月13日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

【会社名】 株式会社ティー・ワイ・オー

【英訳名】 TYO Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉田博昭

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【電話番号】 03(5434)1586

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上窪弘晃

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【電話番号】 03(5434)1586

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上窪弘晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日	自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日	自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日
売上高 (千円)	19,507,251	21,444,559	28,393,885
経常利益 (千円)	1,359,438	954,052	1,806,665
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	863,002	498,131	1,119,749
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	893,797	443,578	1,142,816
純資産額 (千円)	5,481,158	6,162,121	5,759,876
総資産額 (千円)	16,782,024	17,003,367	14,590,450
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	13.84	7.98	17.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.50	7.79	17.52
自己資本比率 (%)	31.7	33.5	38.2

回次	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.79	5.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（広告事業）

平成27年8月31日、株式会社ケー・アンド・エルの第三者割当増資を引き受け、株式会社ケー・アンド・エル及びその子会社である凱立広告（上海）有限公司を連結子会社といたしました。また、平成27年9月1日、株式会社MIURA&Companyを新規設立し、当社の連結子会社といたしました。さらに、平成27年12月11日、当社連結子会社である株式会社ケー・アンド・エルが凱立広告（上海）有限公司（当社における孫会社）を通じて、シンガポールにおいてK&L CREATIVE ASIA PTE. LTD.（当社における曾孫会社）を新規設立いたしました。

（映像関連事業）

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成28年4月30日現在において、当社グループは、当社を含む15社（当社、当社連結子会社14社）により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は依然として鈍い動きを示したものの、設備投資の緩やかな拡大傾向は維持されております。一方、海外経済の不透明感や足元の円高・株安などが企業や家計のマインド悪化に繋がる懸念もあり、先行き不透明な状況が継続いたしました。当社が事業を展開している国内広告市場（ ）については、平成27年8月以降、堅調に推移しており、特にインターネット広告やSP・PR・催事企画等は前年比で高い伸びを示しております。

このような環境の下で、当社グループは、国内の広告業界で独自のビジネスモデルである「あらゆる広告制作機能を持ったクリエイティブ・エージェンシー」としての更なる発展を目指して、平成30年7月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。第1四半期連結累計期間においては、売上が想定を下回り、低利益率案件や検収時期の変更となった案件が偶発的に集中したこと、インドネシアの合弁会社PTYO FIRST EDITIONにおける営業赤字の計上等が重なり、各段階利益において大幅な赤字となりました。こうした業績不振を挽回すべく、積極的な営業活動及び各ブランド間の連携強化を推進した結果、第2四半期連結会計期間以降の業績は持ち直し、堅調に推移いたしました。当第3四半期連結会計期間末の受注残高については、前年同四半期末比で723百万円減の7,426百万円（前年同四半期末比8.9%減）、当第3四半期連結累計期間の受注高については、前年同四半期比で364百万円増の22,418百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

利益面については、売上原価管理の徹底、並びに海外子会社の販管費コントロールの強化を含めた経営体制の抜本的改革が奏功し、第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の2会計期間連続で、各段階利益は目標数値を超過しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高21,444百万円（前年同四半期比9.9%増）、営業利益1,048百万円（前年同四半期比24.4%減）、経常利益954百万円（前年同四半期比29.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益498百万円（前年同四半期比42.3%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額61百万円が含まれております。

特定サービス産業動態統計調査（経済産業省）によります。

セグメント別の概況は次の通りであります。

広告事業

当事業は、すべての広告コンテンツの戦略・企画・制作を行っております。

当事業では、広告代理店経由取引については継続強化を図り、当社グループの成長分野である広告主直接取引については今後の躍進を目指して、積極的な営業活動を継続してまいりました。

当事業における広告代理店経由取引については、電気・情報通信、自動車、飲料、衣料等の業種を中心として案件受注は好調を維持し、前年同四半期比で増収となりました。営業利益は前年同四半期比で減少いたしました。案件受注段階からの厳格な精査・選別及び収益管理の徹底により、第2四半期連結会計期間以降、営業利益率は改善しております。

広告主直接取引については、案件の検収時期が第4四半期連結会計期間へ集中する傾向があるものの、新規連結子会社の貢献もあり前年同四半期比で増収となりました。利益面については、第1四半期連結累計期間の業績不振が重荷となり、前年同四半期比で減益となりました。一方で、広告主直接取引で中心的な役割を担う営業統括本部における利益率は順調に推移しており、今後、当事業全体の利益率の向上に寄与するものと考えております。

以上の結果、当事業は売上高20,585百万円（前年同四半期比11.8%増）、営業利益2,426百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M & Aによるのれん償却額61百万円が含まれております。

映像関連事業

当事業は、アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

当事業のアニメーション制作においては、案件規模の縮小等により売上高は前年同四半期比で減少いたしました。上期に発生した低利益率案件の作業が終了したことにより、利益面は好転しております。ミュージックビデオ制作においては、大型ライブ映像案件の受注があった前年同四半期と比較して減収減益となりました。

以上の結果、当事業は売上高859百万円（前年同四半期比21.1%減）、営業利益15百万円（前年同四半期比85.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は前連結会計年度末から93名増加し、895名となりました。その主な理由は、株式会社ケー・アンド・エルの株式取得に伴う同社及び同社子会社である凱立廣告（上海）有限公司を新たに連結の範囲に含めたこと、業容の拡大に伴う新卒の採用を行ったことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,947,720
計	238,947,720

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,398,930	62,398,930	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	62,398,930	62,398,930		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月1日～ 平成28年4月30日		62,398,930		1,850,482		99,425

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,394,000	623,940	
単元未満株式	普通株式 4,330		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	62,398,930		
総株主の議決権		623,940	

- (注) 1 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式8株を含んでおります。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティー・ワイ・オー	東京都品川区上大崎二丁目 21番7号	600		600	0.00
計		600		600	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役	常務取締役	蛭原 潤	平成28年2月1日

(注) 株式会社TY0テクニカルランチ代表取締役社長に就任したことに伴う役職の異動であります。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年8月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,388,123	5,057,739
受取手形及び売掛金	4,736,145	5,233,743
仕掛品	1,633,911	2,471,749
原材料及び貯蔵品	5,623	6,332
その他	481,146	607,362
貸倒引当金	9,498	6,628
流動資産合計	11,235,451	13,370,298
固定資産		
有形固定資産	1,985,612	2,090,122
無形固定資産		
のれん	242,334	184,080
その他	78,111	68,090
無形固定資産合計	320,446	252,170
投資その他の資産		
投資有価証券	145,355	356,008
その他	964,436	995,619
貸倒引当金	60,851	60,851
投資その他の資産合計	1,048,940	1,290,776
固定資産合計	3,354,999	3,633,069
資産合計	14,590,450	17,003,367
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,288,804	3,598,254
短期借入金	-	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	600,000
未払金	656,726	453,200
未払法人税等	597,615	222,549
未払消費税等	306,381	150,371
賞与引当金	1,250	9,103
その他	476,480	903,109
流動負債合計	5,827,258	7,436,589
固定負債		
長期借入金	2,300,000	2,275,000
リース債務	206,446	183,083
役員退職慰労引当金	327,896	445,972
退職給付に係る負債	18,425	183,701
資産除去債務	143,829	222,111
繰延税金負債	6,716	94,787
固定負債合計	3,003,315	3,404,656
負債合計	8,830,574	10,841,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,109	1,850,482
資本剰余金	846,241	846,615
利益剰余金	2,851,329	3,037,519
自己株式	109	109
株主資本合計	5,547,570	5,734,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,296	2,833
為替換算調整勘定	1,856	41,112
その他の包括利益累計額合計	24,440	38,278
新株予約権	86,656	134,078
非支配株主持分	101,209	331,814
純資産合計	5,759,876	6,162,121
負債純資産合計	14,590,450	17,003,367

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)
売上高	19,507,251	21,444,559
売上原価	15,927,585	17,760,612
売上総利益	3,579,666	3,683,947
販売費及び一般管理費	2,193,612	2,635,644
営業利益	1,386,054	1,048,302
営業外収益		
受取利息	396	24,568
保険返戻金	31,813	4,477
その他	22,606	22,034
営業外収益合計	54,815	51,080
営業外費用		
支払利息	37,132	38,157
為替差損	952	31,477
売上債権売却損	16,563	31,589
その他	26,783	44,106
営業外費用合計	81,431	145,331
経常利益	1,359,438	954,052
特別利益		
新株予約権戻入益	-	181
受取保険金	103,311	-
その他	81	12
特別利益合計	103,392	194
特別損失		
固定資産除却損	51,905	5,916
ゴルフ会員権評価損	14,242	-
その他	126	5,261
特別損失合計	66,275	11,177
税金等調整前四半期純利益	1,396,556	943,068
法人税、住民税及び事業税	552,113	392,847
法人税等調整額	31,143	35,966
法人税等合計	520,969	428,813
四半期純利益	875,586	514,255
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,583	16,123
親会社株主に帰属する四半期純利益	863,002	498,131

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益	875,586	514,255
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18,210	23,463
為替換算調整勘定	-	47,213
その他の包括利益合計	18,210	70,676
四半期包括利益	893,797	443,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	881,213	435,412
非支配株主に係る四半期包括利益	12,583	8,165

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、株式会社ケー・アンド・エルの株式を取得したため、同社及び同社子会社である凱立広告(上海)有限公司を新たに連結の範囲に含めております。また、株式会社MIURA&Companyを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 第2四半期連結会計期間より、K&L CREATIVE ASIA PTE. LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25,900千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
受取手形	- 千円	7,725千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)
減価償却費	204,592千円	228,650千円
のれんの償却額	49,849千円	61,711千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 定時株主総会	普通株式	374,134	6.00	平成26年7月31日	平成26年10月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 定時株主総会	普通株式	311,941	5.00	平成27年7月31日	平成27年10月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	広告事業 (千円)	映像関連事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	18,417,154	1,090,097	19,507,251	-	19,507,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,906	44,732	61,638	61,638	-
計	18,434,060	1,134,829	19,568,890	61,638	19,507,251
セグメント利益	2,575,080	105,055	2,680,136	1,294,081	1,386,054

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,294,081千円には、セグメント間取引消去1,079千円及び全社費用 1,295,161千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	広告事業 (千円)	映像関連事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	20,585,007	859,552	21,444,559	-	21,444,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,401	29,539	49,941	49,941	-
計	20,605,408	889,091	21,494,500	49,941	21,444,559
セグメント利益	2,426,108	15,288	2,441,397	1,393,094	1,048,302

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,393,094千円には、セグメント間取引消去1,863千円及び全社費用 1,394,957千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円84銭	7円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	863,002	498,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	863,002	498,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,355	62,395
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円50銭	7円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,554	1,542
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第10回新株予約権 (平成26年10月28日定時 株主総会決議) 新株予約権の数 7,500個 第11回新株予約権 (平成26年10月28日定時 株主総会決議) 新株予約権の数 12,500個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年6月10日

株式会社ティー・ワイ・オー
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤勝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古川雅一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	溝口俊一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成27年8月1日から平成28年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年8月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。